

平成15年12月期 第3四半期 連結決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成15年12月期第3四半期まで（平成15年1月1日から平成15年9月30日まで）の連結決算が確定いたしましたので、ご報告致します。

連結決算業績ハイライト

【第3四半期】（9月30日に終了した3ヶ月間）

	平成15年12月期 第3四半期	平成14年12月期 第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	767,599	693,982	+ 10.6
営業利益	125,562	92,730	+ 35.4
税引前当期純利益	117,336	98,376	+ 19.3
当期純利益	73,005	57,464	+ 27.0
	円	円	%
1株当たり当期純利益： 基本的	83.03	65.54	+ 26.7
希薄化後	82.27	64.69	+ 27.2

【9ヶ月通算】（9月30日に終了した9ヶ月間）

	平成15年12月期 9ヶ月通算	平成14年12月期 9ヶ月通算	増減率	平成15年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	2,303,187	2,078,465	+ 10.8	3,183,000	+ 8.3
営業利益	341,536	232,758	+ 46.7	450,000	+ 29.9
税引前当期純利益	332,842	225,571	+ 47.6	440,000	+ 33.3
当期純利益	200,772	130,669	+ 53.6	263,000	+ 37.9
	円	円	%	円	%
1株当たり当期純利益： 基本的	228.58	149.06	+ 53.3	298.96	+ 37.4
希薄化後	226.26	147.15	+ 53.8	-	-

	平成15年12月期 (平成15年9月30日現在)	平成14年12月期 (平成14年12月31日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総資産	3,109,142	2,942,706	+ 5.7
株主資本	1,795,462	1,591,950	+ 12.8

(注) 米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

経営成績及び財政状態

1. 当四半期の概況

平成 15 年 12 月期第 3 四半期の内外の経済を概観しますと、米国経済は、雇用環境の回復が見られなかったものの、個人消費が減税の効果などにより好調に推移し、また、企業の設備投資も情報化投資を中心に増加傾向を示し、景気は拡大傾向で推移しました。欧州経済は、ユーロ高の影響などから輸出が減少し、生産も伸び悩むなど依然として景気は停滞しました。また、アジア経済は、中国及びタイなどで景気の拡大が見られました。一方、我が国経済は、輸出が持ち直してきたものの、個人消費や雇用・所得情勢に好転の兆しが見られず、依然として厳しい状況が続きました。

当社関連市場においては、デジタルカメラの需要は引き続き拡大しましたが、ネットワーク複合機やプリンタなどのコンピュータ周辺機器は、価格競争が激化するなど、厳しい状況で推移しました。一方、光学機器につきましては、半導体機器製造装置への需要には未だ本格的な回復の兆しが見られませんでした。液晶基板露光装置は液晶テレビの需要増を背景にして市場が拡大しました。当四半期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ 117.54 円及び 132.07 円と、前年同期に比べ米ドルは 2%の円高、ユーロについては 11%の円安となりました。

このような状況の中、当四半期の連結売上高は、デジタルカメラやカラーネットワーク複合機が引き続き大幅な売上増を示したことにより、前年同期比 10.6%増の 7,676 億円となりました。また、純利益は四半期ベースで過去最高の 730 億円と、前年同期に比べ 27.0%増となりました。売上総利益は、開発革新活動の成果として競争力のある製品をタイムリーに市場に投入したことや、生産革新活動の継続によるコストダウンなどにより 17.0%増加しました。一方、販売費及び一般管理費については、広告宣伝費や販売促進活動に係る経費などが大きく増加しましたが、全体では前年同期比 9.9%の増加と増収率を下回る伸びにとどまりました。これらの結果、営業利益は 1,256 億円と前年同期比 35.4%増の大幅な増益を記録しました。営業外収益費用は、9 月後半に米ドルに対して急速に円高が進み、外貨建て債権の為替換算差損が生じたことなどから、前年同期に比べ 139 億円の悪化となりました。この結果、税引前純利益は 1,173 億円、前年同期比 19.3%増となりました。我が国の法人税法の改正による試験研究費の税額控除枠の拡大などにより、当四半期の実効税率が前年同期より 4.2%低下し、純利益は前述の通り 730 億円と 27.0%増の大幅な増益となりました。

これらの結果、基本的 1 株当たり当期純利益は、前年同期に比べ 17 円 49 銭増の 83 円 03 銭となりました。

2. 製品事業別の状況

当四半期の連結業績を事業の区分別に概観しますと、事務機事業の内、オフィスイメージング機器では、強力なラインアップを持つ白黒ネットワーク複合機 “imageRUNNER シリーズ” の売上が国内外で堅調な伸びを示し、その中でも特に低速機 iR1600 シリーズの販売数量が大きく伸長しました。また、カラーネットワーク複合機では昨年末に国内で発売した iRC3200/iRC3200N が国内外で好評を博し、売上増に大きく寄与したことなどからオフィスイメージング機器全体では 7.3%の増収となりました。コンピュータ周辺機器では、レーザビームプリンタがパーソナル機を中心に売上数量を大幅に伸ばすと共に、インクジェットプリンタも、PIXUS 550i や PIXUS 850i などが引き続き好調に推移したことに加え、超コンパクト・軽量ノートタイプ PIXUS 50i や多機能・高速複合機 PIXUS MP700/730 なども売上数量を大きく伸ばしました。これらの結果、価格競争激化の影響を受けたものの、コンピュータ周辺機器全体の売上高は 4.1%の増収となりました。一方、ビジネス情報機器は、国内での PC の販売が落ち込んだことなどにより、全体としては、12.5%の減収となりました。これらの結果、事務機事業全体の売上高は 5,441 億円（前年同期比 4.4%増）となりました。事務機事業の営業利益はコストダウンの進展や価格競争力のある新製品の投入により営業利益率が 2.8%好転したことに加え、売上の増加などにより 1,234 億円（前年同期比 19.3%増）となりました。

カメラ事業においては、デジタルカメラの需要が引き続き高い伸びを維持する中、コンパクトタイプでは、PowerShot A70 などの“PowerShot シリーズ”や IXY DIGITAL 400 などの“IXY DIGITAL シリーズ”が大幅な売上増を達成しました。また、一眼レフタイプでも上期に投入した EOS 10D が堅調な売上を見せると共に、9月に投入した EOS Kiss Digital も好調なスタートを切ることが出来ました。一方、銀塩カメラの売上は市場のデジタル化や低価格化の影響を受け引き続き低迷しました。デジタルビデオカメラは IXY DV M2 や FV M1 などのメガピクセル機や FV40 及び FV300 などの普及機が好調な売上を見せました。これらの結果、カメラ事業全体の売上高は 1,558 億円(前年同期比 34.4%増)と引き続き大幅な成長を維持することができました。また、カメラ事業の営業利益は、デジタルカメラの大幅な売上増に加え、コストダウンの進展などにより営業利益率が 7.4%と大幅に好転したことなどで、387 億円(前年同期比 91.9%増)と大きく伸長しました。

光学機器及びその他事業は、液晶基板露光装置の売上が PC モニターの液晶パネルへの置き換えや液晶テレビ市場の拡大を背景に大幅に伸びたことにより、売上高は 678 億円(前年同期比 18.9%増)となりました。また、売上高は増加したものの、市場競争の激化などの影響で売上総利益率が低下したことにより、前年同期の 29 億円の営業赤字から赤字幅が拡大し 36 億円の営業赤字となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当四半期までの営業キャッシュ・フロー累計額は、当期純利益が大幅な増益となると共に、減価償却費も増加したことなどで 3,264 億円の収入となり前年同期に比べ 121 億円増加しました。また、設備投資については国内外での生産増強などを中心に、1,501 億円となったことに加え、(株)住友金属システムソリューションズ(現キヤノンシステムソリューションズ(株))の買収に 127 億円の投資を実施したことなどから、投資キャッシュ・フローは 1,599 億円の支出となりました。この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは 1,665 億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、引き続き財務体質の改善に向け借入金の返済を積極的に進めたことで 942 億円の支出となりました。これらの結果、現金及び預金は 5,852 億円と前期末に比べ 640 億円増加し、依然として高い水準を維持しました。

4. 当期の見通し

第 4 四半期の世界経済を展望いたしますと、米国経済は、減税の効果が薄れることから緩やかな景気回復で推移するものと想定されます。一方、我が国経済は個人消費が依然として横ばいで推移すると共に、9月後半からの急速な円高の影響で輸出拡大のペースが減速するなど引き続き停滞が続くものと見込まれます。欧州経済も、ユーロ高は一服したものの輸出や生産の大幅な改善は期待できないことから、景気は横ばいで推移すると思われます。また、中国及び東南アジア地域の経済は輸出が徐々に持ち直し、比較的堅調な成長を見せるものと予想されます。

当社関連市場においては、デジタルカメラは市場の急速な拡大が続き、ネットワーク複合機やレーザービームプリンタではカラー機の需要が堅調に推移するものと思われます。また、半導体製造装置市場は半導体メーカーの設備投資の本格的な回復は来年以降にずれ込むものと思われますが、液晶基板露光装置の受注は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

また、為替相場については不透明な要素があるものの、通期では米ドルについては前年同期に比べ8%程度の円高水準で、ユーロについては9%程度の円安水準で推移するものと見込んでおります。

通期の業績見通しにつきましては、前述いたしました最新の市場環境並びに為替状況を踏まえ、連結売上高は3兆1,830億円に上方修正致しますが、連結税引前純利益及び連結当期純利益については前回発表の水準と同額にとどまるものと見込んでおります。また、単独業績につきましては、売上高は2兆170億円、経常利益3,250億円、当期純利益2,320億円を予想しております。尚、通期業績見通しにおける第4四半期の為替レートにつきましては、1米ドル110円、1ユーロ127円を前提としております。

【連結業績予想】

通期（平成15年1月1日～平成15年12月31日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B/C)
売上高	3,180,000	3,183,000	3,000	2,940,128	+ 8.3%
税引前純利益	440,000	440,000	0	330,017	+ 33.3%
当期純利益	263,000	263,000	0	190,737	+ 37.9%

【単独業績予想】

通期（平成15年1月1日～平成15年12月31日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B/C)
売上高	1,977,000	2,017,000	40,000	1,789,005	+ 12.7%
経常利益	325,000	325,000	0	240,982	+ 34.9%
当期純利益	227,000	232,000	5,000	144,184	+ 60.9%

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成15年12月期 第3四半期連結決算

(1) 比較連結損益計算書

【第3四半期】(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成15年12月期 (平成15年7月1日～ 平成15年9月30日)		平成14年12月期 (平成14年7月1日～ 平成14年9月30日)		増 減
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	金 額
売 上 高	767,599	100.0	693,982	100.0	73,617
売 上 原 価	378,784	49.3	361,640	52.1	17,144
売 上 総 利 益	388,815	50.7	332,342	47.9	56,473
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	263,253	34.3	239,612	34.5	23,641
営 業 利 益	125,562	16.4	92,730	13.4	32,832
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,077		2,321		244
支 払 利 息	1,005		1,532		527
そ の 他	9,298		4,857		14,155
計	8,226	1.1	5,646	0.8	13,872
税 引 前 当 期 純 利 益	117,336	15.3	98,376	14.2	18,960
法 人 税 等	41,980	5.5	39,388	5.7	2,592
少 数 株 主 損 益	2,351	0.3	1,524	0.2	827
当 期 純 利 益	73,005	9.5	57,464	8.3	15,541

(注) 平成14年12月期第3四半期及び平成15年12月期第3四半期の包括利益(資本取引以外の資本勘定増減)は、それぞれ63,548百万円(増加)、61,456百万円(増加)となります。

【9ヶ月通算】(9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成15年12月期 (平成15年1月1日～ 平成15年9月30日)		平成14年12月期 (平成14年1月1日～ 平成14年9月30日)		増 減
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	金 額
売 上 高	2,303,187	100.0	2,078,465	100.0	224,722
売 上 原 価	1,138,498	49.4	1,095,861	52.7	42,637
売 上 総 利 益	1,164,689	50.6	982,604	47.3	182,085
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	823,153	35.8	749,846	36.1	73,307
営 業 利 益	341,536	14.8	232,758	11.2	108,778
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,707		7,055		348
支 払 利 息	3,655		5,014		1,359
そ の 他	11,746		9,228		2,518
計	8,694	0.3	7,187	0.3	1,507
税 引 前 当 期 純 利 益	332,842	14.5	225,571	10.9	107,271
法 人 税 等	124,781	5.5	90,927	4.4	33,854
少 数 株 主 損 益	7,289	0.3	3,975	0.2	3,314
当 期 純 利 益	200,772	8.7	130,669	6.3	70,103

(注) 平成14年12月期9ヶ月通算及び平成15年12月期9ヶ月通算の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ116,918百万円(増加)、229,046百万円(増加)となります。

(3)事業の種類別セグメント情報

【第3四半期】(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成15年12月期 (平成15年7月1日～平成15年9月30日)		平成14年12月期 (平成14年7月1日～平成14年9月30日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1.売上高						
	1)外部顧客向け	544,050		521,083		22,967	4.4
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	544,050	100.0	521,083	100.0	22,967	4.4
	2.営業費用	420,650	77.3	417,630	80.1	3,020	0.7
	営業利益	123,400	22.7	103,453	19.9	19,947	19.3
カメラ	1.売上高						
	1)外部顧客向け	155,755		115,882		39,873	34.4
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	155,755	100.0	115,882	100.0	39,873	34.4
	2.営業費用	117,060	75.2	95,714	82.6	21,346	22.3
	営業利益	38,695	24.8	20,168	17.4	18,527	91.9
光学機器 及びその他	1.売上高						
	1)外部顧客向け	67,794		57,017		10,777	18.9
	2)セグメント間	36,952		39,101		2,149	5.5
	計	104,746	100.0	96,118	100.0	8,628	9.0
	2.営業費用	108,337	103.4	99,042	103.0	9,295	9.4
	営業利益	3,591	3.4	2,924	3.0	667	-
消去 又は全社	1.売上高						
	1)外部顧客向け	-		-		-	
	2)セグメント間	36,952		39,101		2,149	-
	計	36,952	-	39,101	-	2,149	-
	2.営業費用	4,010	-	11,134	-	7,124	-
	営業利益	32,942	-	27,967	-	4,975	-
連結	1.売上高						
	1)外部顧客向け	767,599		693,982		73,617	10.6
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	767,599	100.0	693,982	100.0	73,617	10.6
	2.営業費用	642,037	83.6	601,252	86.6	40,785	6.8
	営業利益	125,562	16.4	92,730	13.4	32,832	35.4

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成14年12月期第3四半期及び平成15年12月期第3四半期においてそれぞれ27,919百万円、32,961百万円であり、その主な内容は親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【9ヶ月通算】（9月30日に終了した9ヶ月間）

（単位 百万円）

		平成15年12月期 (平成15年1月1日～平成15年9月30日)		平成14年12月期 (平成14年1月1日～平成14年9月30日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1.売上高						
	1)外部顧客向け	1,672,008		1,592,766		79,242	5.0
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	1,672,008	100.0	1,592,766	100.0	79,242	5.0
	2.営業費用	1,311,187	78.4	1,311,462	82.3	275	0.0
	営業利益	360,821	21.6	281,304	17.7	79,517	28.3
カメラ	1.売上高						
	1)外部顧客向け	439,556		327,274		112,282	34.3
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	439,556	100.0	327,274	100.0	112,282	34.3
	2.営業費用	351,067	79.9	279,051	85.3	72,016	25.8
	営業利益	88,489	20.1	48,223	14.7	40,266	83.5
光学機器 及びその他	1.売上高						
	1)外部顧客向け	191,623		158,425		33,198	21.0
	2)セグメント間	110,989		102,360		8,629	8.4
	計	302,612	100.0	260,785	100.0	41,827	16.0
	2.営業費用	307,356	101.6	272,200	104.4	35,156	12.9
	営業利益	4,744	1.6	11,415	4.4	6,671	-
消去 又は全社	1.売上高						
	1)外部顧客向け	-		-		-	
	2)セグメント間	110,989		102,360		8,629	-
	計	110,989	-	102,360	-	8,629	-
	2.営業費用	7,959	-	17,006	-	9,047	-
	営業利益	103,030	-	85,354	-	17,676	-
連結	1.売上高						
	1)外部顧客向け	2,303,187		2,078,465		224,722	10.8
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	2,303,187	100.0	2,078,465	100.0	224,722	10.8
	2.営業費用	1,961,651	85.2	1,845,707	88.8	115,944	6.3
	営業利益	341,536	14.8	232,758	11.2	108,778	46.7

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成14年12月期9ヶ月通算及び平成15年12月期9ヶ月通算においてそれぞれ85,285百万円、103,069百万円であり、その主な内容は親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(4)比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成15年12月期 (平成15年9月30日現在)	平成14年12月期 (平成14年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	(1,846,143)	(1,704,974)	(141,169)
	現 金 及 び 預 金	585,222	521,271	63,951
	有 価 証 券	1,292	7,255	5,963
	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	483,079	498,587	15,508
	た な 卸 資 産	493,940	432,251	61,689
	そ の 他 の 流 動 資 産	282,610	245,610	37,000
	固 定 資 産	(1,262,999)	(1,237,732)	(25,267)
	長 期 債 権	16,807	20,568	3,761
	投 資	74,711	64,037	10,674
	有 形 固 定 資 産	842,403	830,304	12,099
	そ の 他 の 資 産	329,078	322,823	6,255
	資 産 合 計	3,109,142	2,942,706	166,436
	負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	(803,404)	(801,840)
短 期 借 入 金		45,730	66,754	21,024
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		423,570	408,464	15,106
未 払 法 人 税 等		68,731	80,169	11,438
未 払 費 用		180,452	154,621	25,831
そ の 他 の 流 動 負 債		84,921	91,832	6,911
固 定 負 債		(350,284)	(392,671)	(42,387)
長 期 債 務		70,233	81,349	11,116
未 払 退 職 及 び 年 金 費 用		250,268	285,129	34,861
そ の 他 の 固 定 負 債		29,783	26,193	3,590
負 債 合 計		(1,153,688)	(1,194,511)	(40,823)
少 数 株 主 持 分		159,992	156,245	3,747
資 本		(1,795,462)	(1,591,950)	(203,512)
資 本 金	168,840	167,242	1,598	
資 本 剰 余 金	396,567	394,088	2,479	
利 益 剰 余 金	1,375,482	1,203,248	172,234	
その他の包括利益(損失)累計額	138,193	166,467	28,274	
自 己 株 式	7,234	6,161	1,073	
負 債 及 び 資 本 合 計	3,109,142	2,942,706	166,436	

平成15年9月30日

平成14年12月31日

(注) 1. 貸倒引当金	14,216	12,031
2. 減価償却累計額	1,112,748	1,077,694
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	80,493	68,524
未実現有価証券評価損益	4,880	1,168
最低年金債務調整額	65,322	96,441
金融派生商品損益	2,742	334

(5)比較連結キャッシュ・フロー表

(単位 百万円)

	平成 15 年 12 月 期 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)	平成 14 年 12 月 期 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	200,772	130,669
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	131,068	116,283
固定資産売却損	8,796	14,121
法人税等繰延税額	5,510	6,370
売上債権の減少	17,875	19,153
たな卸資産の増加	64,613	30,698
買掛債務の増加	20,897	60,999
未払税金の減少	10,927	16,552
未払費用の増加	27,422	20,045
その他	662	6,017
計	326,442	314,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産購入額	150,119	144,201
有形固定資産売却額	6,175	7,850
有価証券購入額	714	3,574
有価証券売却額	6,959	663
投資による支払額	24,310	22,596
その他	2,092	7,816
計	159,917	169,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	3,344	3,132
長期債務の返済額	30,182	34,991
短期借入金の減少額	35,906	98,484
配当金の支払額	28,538	23,663
その他	2,893	8,335
計	94,175	162,341
為替変動の現金及び預金への影響額	8,399	4,619
現金及び預金の純増減額	63,951	22,261
現金及び預金の期首残高	521,271	506,234
現金及び預金の期末残高	585,222	483,973

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

\	平成15年12月期 (平成15年9月30日現在)	平成14年12月期 (平成14年12月31日現在)	増	減
連結子会社数	200	195		5
持分法適用関連会社数	18	19		1
合 計	218	214		4

異動状況

連結子会社

新規： 13社

除外： 8社

持分法適用関連会社

新規： 1社

除外： 2社

2. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般的に認められた会計原則に基づいて作成されており、米国公認会計士協会が発行した米国監査基準書第100号「中間財務情報」に基づくKPMGによるレビューを受けております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

平成15年12月期 第3四半期決算補足資料(連結)

(平成15年7月1日～平成15年9月30日)

目次

	頁
1. 地域別・製品別売上高.....	補 1
2. 事業の種類別セグメント情報.....	補 2
3. 営業外収益費用.....	補 2
4. 製品別売上高構成比.....	補 3
5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 3
6. 第4四半期業績予想.....	補 4
7. 収益性.....	補 4
8. 為替影響.....	補 4
9. キャッシュ・フロー表.....	補 4
10. 研究開発費.....	補 5
11. 設備投資/減価償却費.....	補 5
12. たな卸資産.....	補 5
13. 有利子負債依存度.....	補 5
14. 海外生産比率.....	補 5
15. 従業員数.....	補 5

【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別・製品別売上高

	平成15年12月期 (2003年)			平成14年12月期 (2002年)			前年同期比較増減率		
	第3四半期 実績	第4四半期 予想	年間 予想	第3四半期 実績	第4四半期 実績	年間 実績	第3四半期	第4四半期	年間
国内									
事務機	127,002	170,386	581,300	123,246	153,789	550,229	+3.0%	+10.8%	+5.6%
オフィスイメージング機器	68,318	85,872	305,200	62,032	67,221	262,052	+10.1%	+27.7%	+16.5%
コンピュータ周辺機器	35,426	62,003	178,600	33,220	59,732	169,613	+6.6%	+3.8%	+5.3%
ビジネス情報機器	23,258	22,511	97,500	27,994	26,836	118,564	△16.9%	△16.1%	△17.8%
カメラ	28,376	38,242	113,400	22,619	26,693	92,581	+25.5%	+43.3%	+22.5%
光学機器その他	34,150	33,725	121,100	23,306	21,760	89,741	+46.5%	+55.0%	+34.9%
合計	189,528	242,353	815,800	169,171	202,242	732,551	+12.0%	+19.8%	+11.4%
海外									
事務機	417,048	426,306	1,687,400	397,837	479,640	1,675,966	+4.8%	△11.1%	+0.7%
オフィスイメージング機器	183,683	197,104	762,400	172,900	204,026	761,079	+6.2%	△3.4%	+0.2%
コンピュータ周辺機器	226,404	220,405	896,900	218,385	268,331	886,343	+3.7%	△17.9%	+1.2%
ビジネス情報機器	6,961	8,797	28,100	6,552	7,283	28,544	+6.2%	+20.8%	△1.6%
カメラ	127,379	171,502	535,900	93,263	131,811	393,197	+36.6%	+30.1%	+36.3%
光学機器その他	33,644	39,652	143,900	33,711	47,970	138,414	△0.2%	△17.3%	+4.0%
合計	578,071	637,460	2,367,200	524,811	659,421	2,207,577	+10.1%	△3.3%	+7.2%
米州									
事務機	189,818	173,390	753,900	194,850	230,038	797,498	△2.6%	△24.6%	△5.5%
オフィスイメージング機器	92,592	85,923	362,200	91,115	96,742	378,804	+1.6%	△11.2%	△4.4%
コンピュータ周辺機器	93,774	83,363	377,300	100,142	129,469	403,591	△6.4%	△35.6%	△6.5%
ビジネス情報機器	3,452	4,104	14,400	3,593	3,827	15,103	△3.9%	+7.2%	△4.7%
カメラ	55,203	84,367	244,700	42,588	62,557	180,454	+29.6%	+34.9%	+35.6%
光学機器その他	6,478	6,756	28,500	7,884	9,477	32,214	△17.8%	△28.7%	△11.5%
合計	251,499	264,513	1,027,100	245,322	302,072	1,010,166	+2.5%	△12.4%	+1.7%
欧州									
事務機	168,229	203,204	724,500	153,453	197,704	676,885	+9.6%	+2.8%	+7.0%
オフィスイメージング機器	71,383	95,122	330,700	66,039	90,325	315,344	+8.1%	+5.3%	+4.9%
コンピュータ周辺機器	94,046	104,020	382,800	85,193	104,594	351,089	+10.4%	△0.5%	+9.0%
ビジネス情報機器	2,800	4,062	11,000	2,221	2,785	10,452	+26.1%	+45.9%	+5.2%
カメラ	51,881	67,035	218,000	35,320	52,449	156,244	+46.9%	+27.8%	+39.5%
光学機器その他	6,090	7,542	26,000	3,489	8,135	24,038	+74.5%	△7.3%	+8.2%
合計	226,200	277,781	968,500	192,262	258,288	857,167	+17.7%	+7.5%	+13.0%
その他									
事務機	59,001	49,712	209,000	49,534	51,898	201,583	+19.1%	△4.2%	+3.7%
オフィスイメージング機器	19,708	16,059	69,500	15,746	16,959	66,931	+25.2%	△5.3%	+3.8%
コンピュータ周辺機器	38,584	33,022	136,800	33,050	34,268	131,663	+16.7%	△3.6%	+3.9%
ビジネス情報機器	709	631	2,700	738	671	2,989	△3.9%	△6.0%	△9.7%
カメラ	20,295	20,100	73,200	15,355	16,805	56,499	+32.2%	+19.6%	+29.6%
光学機器その他	21,076	25,354	89,400	22,338	30,358	82,162	△5.6%	△16.5%	+8.8%
合計	100,372	95,166	371,600	87,227	99,061	340,244	+15.1%	△3.9%	+9.2%
合計									
事務機	544,050	596,692	2,268,700	521,083	633,429	2,226,195	+4.4%	△5.8%	+1.9%
オフィスイメージング機器	252,001	282,976	1,067,600	234,932	271,247	1,023,131	+7.3%	+4.3%	+4.3%
コンピュータ周辺機器	261,830	282,408	1,075,500	251,605	328,063	1,055,956	+4.1%	△13.9%	+1.9%
ビジネス情報機器	30,219	31,308	125,600	34,546	34,119	147,108	△12.5%	△8.2%	△14.6%
カメラ	155,755	209,744	649,300	115,882	158,504	485,778	+34.4%	+32.3%	+33.7%
光学機器その他	67,794	73,377	265,000	57,017	69,730	228,155	+18.9%	+5.2%	+16.1%
合計	767,599	879,813	3,183,000	693,982	861,663	2,940,128	+10.6%	+2.1%	+8.3%

(注)

平成15年12月期第1四半期より、前年まで「情報・通信機器」に含まれていた「ファクシミリ」のうち、電子写真技術をベースにした「パーソナル複合機」等を、従来の「複写機」と合わせて、「オフィスイメージング機器」と致しました。
同様に、インクジェット技術をベースにしたものは「コンピュータ周辺機器」の中の「インクジェットプリンタ」に移しております。
また、従来の「情報・通信機器」からファクシミリが除かれることから、その名称を「ビジネス情報機器」に変更しております。
なお、掲載しております前年度の数値も、比較のためにすべて組替表示を行っております。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	平成15年12月期 (2003年)			平成14年12月期 (2002年)			前年同期比較増減率		
	第3四半期 実績	第4四半期 予想	年間 予想	第3四半期 実績	第4四半期 実績	年間 実績	第3四半期	第4四半期	年間
事務機									
外部顧客に対する売上高	544,050	596,692	2,268,700	521,083	633,429	2,226,195	+4.4%	△5.8%	+1.9%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	544,050	596,692	2,268,700	521,083	633,429	2,226,195	+4.4%	△5.8%	+1.9%
営業利益	123,400	116,079	476,900	103,453	129,712	411,016	+19.3%	△10.5%	+16.0%
営業利益率	22.7%	19.5%	21.0%	19.9%	20.5%	18.5%	-	-	-
カメラ									
外部顧客に対する売上高	155,755	209,744	649,300	115,882	158,504	485,778	+34.4%	+32.3%	+33.7%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	155,755	209,744	649,300	115,882	158,504	485,778	+34.4%	+32.3%	+33.7%
営業利益	38,695	40,711	129,200	20,168	22,067	70,290	+91.9%	+84.5%	+83.8%
営業利益率	24.8%	19.4%	19.9%	17.4%	13.9%	14.5%	-	-	-
光学機器その他									
外部顧客に対する売上高	67,794	73,377	265,000	57,017	69,730	228,155	+18.9%	+5.2%	+16.1%
セグメント間の内部売上高	36,952	37,011	148,000	39,101	37,248	139,608	△5.5%	△0.6%	+6.0%
売上高 計	104,746	110,388	413,000	96,118	106,978	367,763	+9.0%	+3.2%	+12.3%
営業利益	△3,591	△3,256	△8,000	△2,924	△237	△11,652	-	-	-
営業利益率	△3.4%	△2.9%	△1.9%	△3.0%	△0.2%	△3.2%	-	-	-
消去又は全社									
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△36,952	△37,011	△148,000	△39,101	△37,248	△139,608	-	-	-
売上高 計	△36,952	△37,011	△148,000	△39,101	△37,248	△139,608	-	-	-
営業利益	△32,942	△45,070	△148,100	△27,967	△37,941	△123,295	-	-	-
連 結									
外部顧客に対する売上高	767,599	879,813	3,183,000	693,982	861,663	2,940,128	+10.6%	+2.1%	+8.3%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	767,599	879,813	3,183,000	693,982	861,663	2,940,128	+10.6%	+2.1%	+8.3%
営業利益	125,562	108,464	450,000	92,730	113,601	346,359	+35.4%	△4.5%	+29.9%
営業利益率	16.4%	12.3%	14.1%	13.4%	13.2%	11.8%	-	-	-

3. 営業外収益費用

(単位 百万円)

	平成15年12月期 (2003年)			平成14年12月期 (2002年)			前年同期比較増減額		
	第3四半期 実績	第4四半期 予想	年間 予想	第3四半期 実績	第4四半期 実績	年間 実績	第3四半期	第4四半期	年間
金融収支	1,072	848	3,900	789	369	2,410	+283	+479	+1,490
為替差損益	△14,545	△2,289	△19,600	3,044	△8,339	△23,468	△17,589	+6,050	+3,868
持分法損益	375	269	△1,400	△862	△859	△3,521	+1,237	+1,128	+2,121
その他	4,872	△134	7,100	2,675	△326	8,237	+2,197	+192	△1,137
合計	△8,226	△1,306	△10,000	5,646	△9,155	△16,342	△13,872	+7,849	+6,342

4. 製品別売上高構成比

	平成15年12月期 (2003年)			平成14年12月期 (2002年)		
	第3四半期 実績	第4四半期 予想	年間 予想	第3四半期 実績	第4四半期 実績	年間 実績
オフィスイメージング機器						
複写機	92%	92%	92%	92%	92%	92%
白黒複写機	77%	81%	79%	82%	80%	82%
カラー複写機	23%	19%	21%	18%	20%	18%
デジタル機*	94%	-	-	89%	89%	89%
アナログ機*	6%	-	-	11%	11%	11%
電子写真式ファクシミリ他	8%	8%	8%	8%	8%	8%
コンピュータ周辺機器						
レーザービームプリンタ	72%	65%	70%	72%	65%	68%
インクジェットプリンタ (インクジェット複合機を含む)	26%	32%	27%	25%	31%	29%
その他	2%	3%	3%	3%	4%	3%
ビジネス情報機器						
パーソナルコンピュータ	77%	74%	77%	80%	77%	79%
その他	23%	26%	23%	20%	23%	21%
カメラ						
銀塩カメラ・レンズ	22%	13%	19%	30%	28%	31%
デジタルカメラ	60%	67%	62%	44%	49%	45%
ビデオカメラ	18%	20%	19%	26%	23%	24%
光学機器その他						
半導体機器	48%	50%	49%	46%	56%	48%
その他	52%	50%	51%	54%	44%	52%

*オフィス向け白黒複写機(本体のみ)における構成比

5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較)

	平成15年12月期 (2003年)		
	第3四半期 実績	第4四半期 予想	年間 予想
事務機			
国内	+3.0%	+10.8%	+5.6%
海外	+1.8%	△5.9%	+2.4%
合計	+2.1%	△1.9%	+3.2%
カメラ			
国内	+25.5%	+43.3%	+22.5%
海外	+30.9%	+35.7%	+36.6%
合計	+29.8%	+37.0%	+33.9%
光学機器その他			
国内	+46.5%	+55.0%	+34.9%
海外	△2.0%	△15.0%	+5.1%
合計	+17.8%	+6.8%	+16.8%
合計			
国内	+12.0%	+19.8%	+11.4%
海外	+6.7%	+1.7%	+8.7%
米州	+4.1%	△2.1%	+9.7%
欧州	+7.2%	+6.2%	+5.8%
その他	+13.1%	+1.8%	+12.8%
合計	+8.0%	+6.0%	+9.3%

(注)

平成15年12月期第1四半期より、前年まで「情報・通信機器」に含まれていた「ファクシミリ」のうち、電子写真技術をベースにした「パーソナル複合機」等を、従来の「複写機」と合わせて、「オフィスイメージング機器」と致しました。同様に、インクジェット技術をベースにしたものは「コンピュータ周辺機器」の中の「インクジェットプリンタ」に移しております。また、従来の「情報・通信機器」からファクシミリが除かれることから、その名称を「ビジネス情報機器」に変更しております。なお、掲載しております前年度の数値も、比較のためにすべて組替表示を行っております。

6. 第4四半期業績予想

(単位 百万円)

	平成15年12月期 (2003年)	平成14年12月期 (2002年)	前年同期比較 増減率
	第4四半期予想	第4四半期実績	
売上高	879,813	861,663	+2.1%
営業利益	108,464	113,601	△4.5%
税引前純利益	107,158	104,446	+2.6%
当期純利益	62,228	60,068	+3.6%

7. 収益性

	平成15年12月期 (2003年)		平成14年12月期 (2002年)	
	第3四半期実績	年間予想	第3四半期実績	年間実績
株主資本純利益率(ROE)	16.5%	15.3%	15.1%	12.5%
総資本純利益率(ROA)	9.4%	8.6%	8.2%	6.6%

8. 為替影響

(1) 為替レート

(単位 円)

	平成15年12月期 (2003年)			平成14年12月期 (2002年)		
	第3四半期実績	第4四半期予想	年間予想	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績
円/US\$	117.54	110.00	115.94	119.31	122.56	124.73
円/EUR	132.07	127.00	130.33	117.38	122.54	118.39

(2) 売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	平成15年12月期 (2003年)		
	第3四半期実績	第4四半期予想	年間予想
US\$	△24	△357	△943
EUR	+201	+78	+715
その他通貨	+26	+2	+36
合計	+203	△277	△192

(3) 1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成15年12月期 (2003年)
	第4四半期予想
売上高への影響額	
US\$	28
EUR	17
営業利益への影響額	
US\$	12
EUR	12

9. キャッシュ・フロー表

(単位 百万円)

	平成15年12月期 (2003年)		平成14年12月期 (2002年)	
	第3四半期実績	年間予想	第3四半期実績	年間実績
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	73,005	263,000	57,464	190,737
減価償却費	45,974	177,000	44,338	165,260
その他	△20,837	45,000	9,654	92,953
合計	98,142	485,000	111,456	448,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,589	△225,000	△39,008	△230,220
フリーキャッシュ・フロー	49,553	260,000	72,448	218,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,487	△101,400	△42,408	△183,714
為替変動の現預金への影響額	△7,974	△11,171	8,727	△19,979
現金及び預金の純増減額	△5,908	147,429	38,767	15,037
現金及び預金の期末残高	585,222	668,700	483,973	521,271

10. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成15年12月期 (2003年)			平成14年12月期 (2002年)		
	第3四半期実績	第4四半期予想	年間予想	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績
事務機	25,049	-	-	25,059	29,797	110,290
カメラ	7,277	-	-	6,176	6,816	25,975
光学機器その他	24,773	-	-	22,273	32,973	97,404
合計	57,099	77,169	260,000	53,508	69,586	233,669
売上高研究開発費比率	7.4%	8.8%	8.2%	7.7%	8.1%	7.9%

11. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	平成15年12月期 (2003年)			平成14年12月期 (2002年)		
	第3四半期実績	第4四半期予想	年間予想	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績
設備投資	40,326	74,881	225,000	39,295	54,501	198,702
減価償却費	45,974	45,932	177,000	44,338	48,977	165,260

12. たな卸資産

(1)期末残高

(単位 百万円)

	平成15年12月期 (2003年)	平成14年12月期 (2002年)	増減
	9月30日現在	12月31日現在	
事務機	270,783	247,804	+22,979
カメラ	77,036	53,343	+23,693
光学機器その他	146,121	131,104	+15,017
合計	493,940	432,251	+61,689

(2)回転日数

(単位 日)

	平成15年12月期 (2003年)	平成14年12月期 (2002年)	増減
	9月30日現在	12月31日現在	
事務機	44	39	+5
カメラ	44	35	+9
光学機器その他	207	189	+18
合計	57	51	+6

*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

13. 有利子負債依存度

	平成15年12月期 (2003年)	平成14年12月期 (2002年)	差異
	9月30日現在	12月31日現在	
有利子負債 / 総資本	3.7%	5.0%	△1.3%

14. 海外生産比率

	平成15年12月期 (2003年)	平成14年12月期 (2002年)
	第1-3四半期実績	年間実績
海外生産比率	42%	38%

15. 従業員数

(単位 人)

	平成15年12月期 (2003年)	平成14年12月期 (2002年)	増減
	9月30日現在	12月31日現在	
国内	45,981	44,443	+1,538
海外	57,049	53,359	+3,690
合計	103,030	97,802	+5,228